

かの事業仕分けで、耳のすべてを論ずることは目の集まった国の省庁の関連機関。その存在意義は、行政本体の弱点とされる機動性や柔軟性の不足などを補完し効率を上げることによった。

しかし、そもそも行政目的そのものがなすべきことできなかったり、的外れだったりするのであれば、どんなに効率を上げても、肝心の効果(こころ)では国民生活の安定と方向

# いわての風

上)は期待できない。これは国政に限らず普遍的原理原則であり、「戦略の過ちは戦術でカバーできない」のだ。

本県でも前知事の置き土産とやゆされつつ、しかし現実の問題として、NPOの不祥事、建設談合、競馬、森のトレーナーなどが、住み続ける県民には厳然と重くのしかかっている。

国家の大方針で犠牲になつた戦死者の亡きがら、国家の責任で最後まで対処すべきであることは論をまたない。それを、民間のNPO組織に丸投げしているという実態があるよう

## 行政のなすべきことは

関 洋一 一関市・企業世話人



### 見識と能力の発揮を

で、そのことが拙速です。余計な(つま)が進められる。当然ながら、こなし切れないやつ(つけ)仕事なわけだから、その対応のため、官民連携などという都合の良い美辞麗句をタテに、丸投げ先を探すことにならう。

そして目先の利いた受け皿があれば、飛びつく。組上のNPOの肩を持つわけではないが、行政とわけては、果たして手掛けるべき事業だったのか、易きに流れなかったか、猛省すべきである。

さらに、指定管理者はじめ委託先の決定に際しては、必ず第三者的な委員が招集されて選考

次に、戦術視点からの「建設談合」である。日常生活でモノを買う際に、それを値踏みするのは購入者で、販売者には購入決定の権限はない(ただし、売らない権利は有する)。

当然、公共工事の価格設定も、発注者である行政が主体的になすべき

今回は毎度の経営談義と違い、一県民としての独白だが、行政の役割である「住民の生活基盤の安定と向上」に照らし、余計な事業は思い切ってやめ、なすべき事業に集中する。そして、やるべき事業は、専門性を磨き徹底した効率化を図る。

そんな地域行政の姿を願うのは「無理筋」だろうか。

せき・よついち 52年紫波町生まれ。東京理科大学。商社勤務。誘致企業取締役、県中小企業支援センター、プロジェクトマネジャーなどを経て現在は中小企業大学校講師、岩手大学客員教授、盛岡市創業支援マネジャーなど。